

県内景況は、拡大している

～ 2016年の県内景況 ～



◎2016年暦年の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上額は、「全店ベース」「既存店ベース」とともに前年を上回りました。百貨店売上高（新手法）は、「衣料品」や「食料品」などが堅調で前年を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、白物家電（エアコン、洗濯機、冷蔵庫）が買い替え需要の増加などから前年を上回ったほか、新車販売台数も普通乗用車や小型乗用車におけるレンタカー需要の増加などから、前年を上回りました。建設関連では、公共工事請負金額で、沖縄県や市町村発注による工事増加に伴い前年を上回りました。新設住宅着工戸数は貸家が押し上げて前年を上回りました。建設資材である生コン、セメントはともに前年を下回りました。観光関連では、入域観光客数は5年連続で前年を上回り（過去最高を更新）、観光施設入場者数も前年を上回りました。ホテル稼働率ではシティホテルは前年と同水準、リゾートホテルは前年を上回り、ビジネスホテルは下回りました。ホテル客室単価は前年を上回り、宿泊収入（推計値）も上回りました。このように2016年の県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「県内景況は拡大している」と2015年の景気判断を据え置きました。

○2016暦年の個人消費関連では、スーパー売上高が「全店ベース（前年比4.5%増）」で前年を上回りました。新規出店効果などから、ウエイトの高い「食料品（同4.4%増）」や「家庭用品（同5.9%増）」を中心に、前年を上回りました。「既存店ベース（同3.5%増）」では、店舗改装効果による集客効果や訪日観光客需要の増加などから、前年を上回りました（以下、既存店ベース）。品目別でみると、ウエイトの高い「食料品（同3.6%増）」は、生鮮全般（精肉、水産、青果）や惣菜などの売れ行きが、総じて堅調に推移したことなどから、前年を上回りました。家電を含む「家庭用品（同4.1%増）」は、白物家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の買い替え需要が増加したほか、訪日外国人観光客による雑貨需要（化粧品、小物類等）の増加も続いていることなどから、前年を上回りました。「衣料品（同0.6%増）」は、暖冬の影響から秋冬物商材が低調だったものの、夏物商材の売れ行きが堅調だったことなどから、前年を上回りました。

●百貨店売上高は、周年企画の開催や店舗改装による集客効果などから「衣料品」や「食料品」などの売れ行きが堅調に推移し、暦年ベースで前年を上回りました（前年比2.7%増）。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品（同0.8%増）」は、主力の「婦人服（同0.5%増）」が暖冬の影響から秋冬商材の売れ行きが伸び悩んだものの、総じて企画開催による集客効果などから売れ行きは堅調に推移し、前年を上回りました。「食料品（同2.9%増）」は、生鮮全般や惣菜の売れ行きが堅調に推移したほか、周年企画の催事効果も加わり、前年を上回りました。「雑貨（同12.9%増）」は、継続的な訪日観光客需要や催事開催効果から売れ行きが好調で、前年を上回りました。

※百貨店売上高については、2014年9月分より調査手法変更（サンプル数が異なる）に伴い、8月分までの時系列データと連続していません。上記は、新手法による前年同期との比較になりますので、ご注意ください。

家電卸出荷額は、白物家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機）を中心に、高機能・高単価商品の売れ行きが堅調だったことなどから、暦年ベースで前年を上回りました（同0.7%増）。品目別では、「エアコン（同16.3%増）」は、下期にみられた暖冬の影響や旧型処分などの販促効果などから需要が伸びたほか、「洗濯機（同13.3%増）」や「冷蔵庫（同11.2%増）」は、新型商品効果や販促強化が奏功し高機能・高単価の新型モデルなどの売れ行きが好調だったことなどから、前年を上回りました。一方で、「テレビ（同0.7%減）」は、4Kテレビなどの新型モデル商品が伸び悩み、前年を下回りました。新車販売台数は、全体で50,804台となり、前年より2.5%増加しました。軽乗用車の需要が伸び悩んだものの、普通乗用車や小型乗用車におけるレンタカー需要の増加などから、暦年ベースでは前年を上回りました。車種別では、「普通乗用車（同37.7%増）」と「小型乗用車（同1.1%増）」が前年を上回ったものの、「軽乗用車（同6.0%減）」は前年を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

○**2016暦年の建設関連**では、**公共工事請負金額**は、3,339億83百万円となり、前年を3.9%上回りました。発注者別にみると、「国(同0.6%減)」は前年あった与那国駐屯地関連工事や那覇空港滑走路増設関連工事などの反動、「その他の公共的団体(同45.5%減)」は前年あったモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業などの反動で前年を下回りました。一方で、「独立行政法人等(同37.7%増)」は沖縄自動車道関連工事など、「沖縄県(同19.1%増)」は、新県立八重山病院建設工事や港湾関連工事など、「市町村(同9.5%増)」は市役所新庁舎建設工事や離島での製糖施設新築などの大型工事で前年を上回りました。**新設住宅着工戸数**は、16,201戸となり、前年を0.4%上回りました。利用別内訳でみると、ウェイトの高い「貸家(同3.8%増)」が前年を上回ったものの、「持家(同2.1%減)」や「給与住宅(同81.6%減)」、「分譲住宅(同6.9%減)」などが前年を下回りました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は、前年を11.4%下回りました。内訳をみると、公共工事向けの出荷が前年を20.7%下回り、民間工事向けの出荷も5.5%下回りました。**セメント**の出荷量も前年を8.3%下回りました。

○**2016暦年の観光関連**では、**入域観光客数**(*)は、861.3万人(前年比11.0%増)となり、2015年(776.3万人)を超え、過去最高を更新しました。内訳をみると、「国内客(同4.3%増)」は653.1万人となり5年連続で前年を上回りました。景気回復基調が継続したことや、台風の影響が少なかったことなどから国内旅行需要が好調に推移したほか、航空路線の拡充効果(羽田-宮古、伊丹-那覇等)も加わり、前年を上回りました(国内客としては過去最高)。他方、「外国客(同38.7%増)」は、208.2万人となりました。前年に引き続き訪日旅行需要が高かったことに加え、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などにより空路・海路ともに好調に推移したことから、前年を大幅に上回りました。「台湾(同27.9%増)」「韓国(同44.8%増)」「中国本土(同51.5%増)」「香港(同16.5%増)」など各主要路線で前年を上回り、初めて200万人を超えました。

※外国人客については、乗務員等を含む数値となっている。

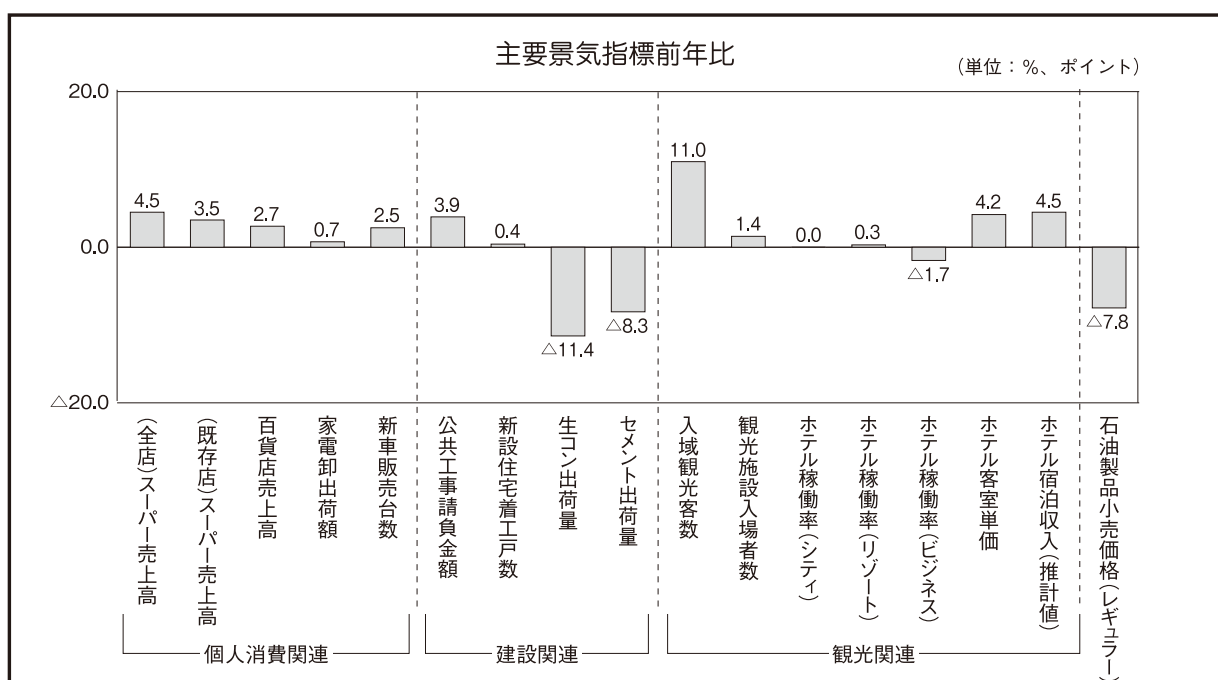
観光施設入場者数は、全体として前年比1.4%増加し5年連続で前年を上回りました。地域別では、南部にある観光施設は前年比0.5%増(5年連続)、北部にある観光施設は同3.3%増(5年連続)と前年を上回りました。一方、中部は同3.8%減(2年ぶり)と前年を下回りました。**県内ホテル稼働率**(**)は、シティホテルは82.2%と前年と同水準となりました。リゾートホテルは79.8%と0.3ポイント上昇し、前年を上回りました。ビジネスホテルは75.1%と1.7ポイント減少し、前年を下回りました。

※2016年4月にリゾートホテル対象施設数に変更(19⇒18)となったことから、リゾートホテルは2014年に遡って数値を修正した。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)が前年比4.2%増と前年を上回ったほか、**宿泊収入**(推計値)も同4.5%増と前年を上回りました。

○**2016暦年の企業倒産件数**は、件数が前年より26件少ない42件(その内、10億円以上の大型倒産が1件)となりました。負債総額は、前年より50.3%少ない51億5,800万円となりました。

○**2016暦年の雇用状況**は、平均有効求人数が26,318人(前年比11.3%増)に対し、平均有効求職者数が27,001人(前年比4.2%減)となり、有効求人倍率(原指数の平均)は0.97倍と前年を0.14ポイント上昇しました。完全失業率(年平均)は、前年より0.7%ポイント改善(下落)し、4.4%となりました。



4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費①)

— 百貨店、スーパー、家電、新車 —

沖縄県

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	-	-	287,949	3.9	285,633	4.1	34,284	△ 6.2	51,754	7.8	5,373	7.6
2015	-	-	r304,137	5.6	r300,832	r5.3	31,921	△ 6.9	49,550	△ 4.3	5,406	0.6
2016	-	-	317,718	4.5	311,325	3.5	32,130	0.7	50,804	2.5	7,442	37.7
(年度) 2013	21,790	3.9	282,616	5.0	280,208	6.2	38,699	21.6	50,686	13.4	5,453	19.8
2014	-	-	288,346	2.0	285,926	2.0	31,553	△ 18.5	51,069	0.8	5,105	△ 6.4
2015	-	-	309,398	7.3	r304,202	r6.4	32,046	1.6	48,829	△ 4.4	5,963	16.8
2016/1~3	-	-	74,945	7.5	72,421	4.9	7,945	1.6	13,311	△ 5.1	1,997	38.7
4~6	-	-	78,597	5.5	76,442	4.5	8,551	0.9	13,583	12.7	2,012	51.4
7~9	-	-	82,400	2.4	80,878	2.1	8,266	1.4	13,714	2.0	2,010	37.1
10~12	-	△ 29.5	81,777	2.8	81,583	2.7	7,368	△ 1.5	10,196	1.7	1,423	21.5
2015/12	-	4.2	r30,544	4.2	r30,515	5.3	2,908	7.6	3,973	△ 11.4	429	7.3
2016/1	-	4.0	25,483	8.8	24,511	5.9	2,327	9.8	3,265	△ 3.8	486	50.5
2	-	10.5	24,013	11.1	23,106	8.3	2,415	2.3	4,268	0.5	566	40.8
3	-	0.7	25,448	3.3	24,805	0.9	3,202	△ 4.1	5,778	△ 9.6	945	32.2
4	-	4.9	25,877	6.3	25,201	4.8	2,582	11.1	4,449	22.3	619	63.3
5	-	1.8	26,593	6.2	25,854	5.5	2,711	7.0	3,597	20.5	447	40.6
6	-	4.1	26,126	4.2	25,387	3.3	3,258	△ 9.9	5,537	2.0	946	49.7
7	-	13.9	27,432	4.8	26,654	4.6	3,063	1.0	6,674	0.4	927	29.8
8	-	△ 0.9	29,923	0.5	29,240	0.2	2,604	2.9	3,296	15.6	531	59.9
9	-	2.0	25,045	2.1	24,984	1.9	2,600	0.5	3,744	△ 5.2	552	31.4
10	-	△ 4.3	25,905	3.8	25,842	3.6	2,110	△ 13.4	3,095	4.5	497	27.8
11	-	△ 5.9	24,837	3.4	24,776	3.2	2,282	7.0	3,302	6.9	434	22.9
12	-	3.1	31,036	1.6	30,966	1.5	2,976	2.4	3,799	△ 4.4	492	14.7
資料出所	当社		当社		当社		当社		(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部			

*百貨店売上高については、2015年9月よりサンプル数を変更しています。

全国

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	億円	前年比	億円	前年比	前年比	億円	前年比	台	前年比	台	前年比	
(暦年) 2014	68,274	1.6	133,699	1.8	0.3	22,684	△ 0.9	5,562,752	3.5	1,437,589	2.7	
2015	68,258	0.0	132,233	1.9	0.3	22,043	△ 2.8	5,046,411	△ 9.3	1,354,541	△ 5.8	
2016	65,976	△ 3.3	129,971	1.1	0.1	23,019	4.4	4,970,197	△ 1.5	1,490,216	10.0	
(年度) 2013	68,930	3.7	132,508	1.8	0.1	24,219	9.3	5,692,019	9.2	1,509,904	12.2	
2014	67,021	△ 2.8	132,931	0.0	△ 1.4	21,255	△ 12.2	5,296,993	△ 6.9	1,337,957	△ 11.4	
2015	67,923	1.3	131,477	3.3	1.7	22,476	5.7	4,937,638	△ 6.8	1,379,831	3.1	
2016/1~3	16,612	△ 2.0	31,651	3.5	1.7	5,248	9.0	1,470,083	△ 6.9	434,180	6.2	
4~6	15,320	△ 4.5	31,790	0.9	△ 0.1	5,841	0.5	1,077,230	△ 1.9	333,101	15.9	
7~9	15,378	△ 3.7	32,077	△ 0.6	△ 1.3	6,308	4.3	1,229,024	△ 0.2	377,571	9.6	
10~12	18,667	△ 3.3	34,453	0.8	0.2	5,622	△ 3.3	1,193,860	4.9	345,364	10.1	
2015/12	7,826	△ 0.1	13,099	1.2	△ 0.1	2,201	1.0	369,452	△ 14.5	111,516	9.7	
2016/1	5,869	△ 2.1	11,044	4.3	2.3	1,506	9.0	382,871	△ 4.6	118,184	22.7	
2	4,912	△ 0.3	9,974	5.0	3.1	1,684	10.7	451,319	△ 6.4	131,640	5.5	
3	5,831	△ 3.2	10,633	1.3	△ 0.3	2,058	7.6	635,893	△ 8.6	184,356	△ 1.8	
4	5,012	△ 4.0	10,443	1.9	0.8	1,554	10.7	324,738	1.6	94,334	15.2	
5	5,125	△ 5.4	10,854	△ 0.1	△ 0.8	1,775	1.2	331,585	△ 1.2	103,432	16.7	
6	5,183	△ 3.9	10,492	0.9	△ 0.3	2,511	△ 5.4	420,907	△ 4.9	135,335	15.7	
7	6,165	△ 0.4	11,045	1.6	1.1	2,650	9.4	415,600	△ 2.2	123,693	3.5	
8	4,529	△ 6.3	11,012	△ 1.9	△ 2.6	1,785	△ 4.2	336,658	2.9	102,554	13.0	
9	4,684	△ 5.2	10,020	△ 1.5	△ 2.3	1,873	6.2	476,766	△ 0.5	151,324	12.7	
10	5,245	△ 4.6	10,720	1.4	0.6	1,516	1.6	378,735	△ 0.4	112,198	11.6	
11	5,797	△ 3.3	r10,683	r1.8	1.1	1,838	9.8	417,593	7.4	117,285	15.4	
12	7,625	△ 2.6	13,050	△ 0.4	△ 0.9	2,268	3.0	397,532	7.6	115,881	3.9	
資料出所	経済産業省		経済産業省			(社) 日本電機工業会		(社) 日本自動車販売協会連合会				

注) 統計データ未入手のものは、空欄としています。

注) 普通乗用車は登録車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費②)

— 新車、中古車 —

沖縄県

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	14,487	△ 1.5	29,284	11.8	24,925	11.9	206,514	4.8	77,808	1.7	128,706	6.8
2015	16,051	10.8	25,278	△ 13.7	21,145	△ 15.2	211,233	2.3	79,298	1.9	131,935	2.5
2016	16,234	1.1	24,056	△ 4.8	19,866	△ 6.0	220,034	4.2	84,580	6.7	135,454	2.7
(年度) 2013	15,387	16.1	27,487	10.6	23,359	8.3	202,923	8.4	78,460	4.7	124,463	10.9
2014	14,121	△ 8.2	29,188	6.2	24,751	6.0	208,292	2.6	76,886	△ 2.0	131,406	5.6
2015	15,839	12.2	24,264	△ 16.9	20,202	△ 18.4	212,733	2.1	81,065	5.4	131,668	0.2
2016/1～3	3,603	△ 5.6	6,894	△ 12.8	5,798	△ 14.0	60,796	2.5	22,709	8.4	38,087	△ 0.7
4～6	5,065	23.1	5,888	△ 2.1	4,832	△ 2.2	55,230	6.1	20,731	9.7	34,499	4.1
7～9	4,867	△ 5.3	6,034	△ 1.9	5,018	△ 3.5	52,471	5.7	20,463	4.7	32,008	6.3
10～12	2,699	△ 9.5	5,240	0.8	4,218	△ 1.1	51,537	2.6	20,677	3.8	30,860	1.8
2015/12	1,581	74.9	1,709	△ 41.3	1,404	△ 41.9	16,457	△ 0.7	6,490	△ 2.1	9,967	0.3
2016/1	699	△ 11.5	1,909	△ 9.6	1,587	△ 11.0	15,115	△ 0.7	5,742	6.4	9,373	△ 4.6
2	1,155	△ 16.4	2,324	2.9	1,948	1.7	18,256	5.5	6,794	10.3	11,462	2.8
3	1,749	6.5	2,661	△ 24.8	2,263	△ 25.6	27,425	2.5	10,173	8.4	17,252	△ 0.7
4	1,711	48.9	1,918	△ 0.6	1,577	1.0	18,328	△ 0.4	6,450	1.4	11,878	△ 1.4
5	1,109	64.1	1,876	3.1	1,565	5.5	18,206	13.8	6,838	14.7	11,368	13.3
6	2,245	△ 1.9	2,094	△ 7.6	1,690	△ 10.9	18,696	6.0	7,443	13.2	11,253	1.7
7	3,306	△ 6.8	2,221	0.5	1,824	△ 2.3	17,918	1.2	7,149	1.0	10,769	1.4
8	838	10.7	1,711	8.2	1,415	6.7	17,885	13.3	6,908	9.1	10,977	16.1
9	723	△ 13.7	2,102	△ 11.1	1,779	△ 11.3	16,668	3.1	6,406	4.6	10,262	2.1
10	627	△ 2.2	1,735	1.9	1,386	1.6	16,765	△ 5.0	6,651	△ 3.4	10,114	△ 6.0
11	774	2.0	1,839	2.8	1,457	△ 2.7	17,655	9.5	7,101	8.5	10,554	10.1
12	1,298	△ 17.9	1,666	△ 2.5	1,375	△ 2.1	17,117	4.0	6,925	6.7	10,192	2.3
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部						(社) 日本中古自動車販売協会連合会沖縄県支部					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

全国

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	1,422,883	△ 3.4	2,272,654	7.6	1,838,991	8.8	6,840,174	△ 0.8	3,751,533	△ 3.6	3,088,641	2.9
2015	1,349,944	△ 5.1	1,896,101	△ 16.6	1,511,314	△ 17.8	6,786,814	△ 0.8	3,732,148	△ 0.5	3,054,666	△ 1.1
2016	1,311,275	△ 2.9	1,725,399	△ 9.0	1,344,912	△ 11.0	6,756,122	△ 0.5	3,762,654	0.8	2,993,468	△ 2.0
(年度) 2013	1,505,788	△ 1.1	2,261,691	14.7	1,820,947	15.9	7,103,253	3.1	3,944,883	△ 0.9	3,158,370	8.5
2014	1,353,986	△ 10.1	2,173,013	△ 3.9	1,760,733	△ 3.3	6,704,407	△ 5.6	3,672,206	△ 6.9	3,032,201	△ 4.0
2015	1,307,629	△ 3.5	1,813,232	△ 16.6	1,813,232	3.0	6,745,755	0.6	3,733,321	1.7	3,012,434	△ 0.7
2016/1～3	362,407	△ 10.5	552,444	△ 13.0	446,968	△ 15.7	1,984,399	△ 2.0	1,061,451	0.1	922,948	△ 4.4
4～6	293,653	△ 3.1	352,994	△ 13.9	262,313	△ 17.3	1,611,732	△ 0.4	905,724	0.4	706,008	△ 1.5
7～9	327,106	△ 4.3	406,950	△ 5.8	319,753	△ 6.1	1,569,231	2.1	893,924	3.4	675,307	0.3
10～12	328,109	9.3	413,011	△ 1.3	315,878	△ 2.2	1,590,760	△ 0.9	901,555	△ 0.4	689,205	△ 1.5
2015/12	92,811	△ 4.1	130,368	△ 34.8	103,525	△ 36.1	529,326	0.5	297,748	0.5	231,578	0.3
2016/1	92,200	△ 17.2	145,210	△ 11.6	118,606	△ 13.0	462,062	△ 6.0	249,694	△ 4.1	212,368	△ 8.2
2	107,769	△ 13.6	176,154	△ 9.1	142,696	△ 12.8	593,002	2.5	323,242	3.4	269,760	1.4
3	162,438	△ 3.6	231,080	△ 16.7	185,666	△ 19.4	929,335	△ 2.7	488,515	0.3	440,820	△ 5.8
4	90,228	2.1	112,025	△ 7.5	84,679	△ 9.1	543,676	△ 3.9	300,469	△ 2.2	243,207	△ 5.8
5	90,459	△ 1.8	107,832	△ 14.2	81,613	△ 17.3	513,554	3.5	288,858	2.5	224,696	4.7
6	112,966	△ 7.9	133,137	△ 18.4	96,021	△ 23.4	554,502	△ 0.4	316,397	1.2	238,105	△ 2.3
7	120,522	△ 4.5	133,847	△ 6.3	103,942	△ 5.7	529,461	△ 5.8	304,993	△ 4.6	224,468	△ 7.3
8	88,195	△ 2.1	113,385	△ 2.0	88,622	△ 2.1	502,352	9.0	281,677	8.7	220,675	9.4
9	118,389	△ 5.7	159,718	△ 8.0	127,189	△ 9.1	537,418	4.4	307,254	7.5	230,164	0.5
10	97,638	△ 7.9	135,866	△ 2.4	104,864	△ 3.4	532,418	△ 7.1	301,035	△ 7.5	231,383	△ 6.5
11	118,586	17.0	144,551	△ 3.0	105,958	△ 4.6	526,643	4.7	297,532	5.4	229,111	3.7
12	111,885	20.6	132,594	1.7	105,056	1.5	531,699	0.4	302,988	1.8	228,711	△ 1.2
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会						(社) 日本中古自動車販売協会連合会					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設①)

— 公共工事、建材出荷・価格 —

沖縄県

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	百万円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	4,128	7.6	294,684	13.2	1,023.9	9.1	1,839	14.3	12,000	11,850	75,000	93,000
2015	3,957	△ 4.1	321,293	9.0	990.6	△ 3.0	2,047	11.3	12,000	12,800	62,000	85,000
2016	3,854	△ 2.6	333,983	3.9	908.1	△ 8.3	1,813	△ 11.4	12,000	13,150	60,000	80,000
(年度) 2013	4,345	1.8	263,346	4.7	994.7	10.9	1,992	—	12,000	11,850	78,000	96,000
2014	4,218	2.8	324,690	5.7	1,012.1	11.9	2,085	—	12,000	11,850	72,000	92,000
2015	3,859	3.8	325,416	6.7	967.5	12.9	1,969	—	12,000	13,150	59,000	82,000
2016/1～3	754	△ 11.5	96,962	4.4	225.0	△ 9.3	444	△ 14.9	12,000	13,150	59,000	82,000
4～6	677	6.1	55,372	△ 5.5	208.8	△ 4.0	415	△ 7.2	12,000	13,150	57,000	80,000
7～9	1,357	6.1	97,020	10.7	221.4	△ 16.2	441	△ 19.6	12,000	13,150	60,000	80,000
10～12	1,066	△ 10.3	84,629	2.9	252.9	△ 3.1	512	△ 3.2	12,000	13,150	60,000	80,000
2015/12	313	△ 12.6	19,114	△ 16.8	85.8	△ 9.4	182	△ 10.5	12,000	12,800	62,000	85,000
2016/1	219	△ 18.0	12,202	△ 15.0	65.7	△ 16.3	134	△ 11.0	12,000	13,150	61,000	84,000
2	235	3.1	44,788	76.4	77.7	△ 1.2	159	△ 10.2	12,000	13,150	61,000	83,000
3	300	△ 16.0	39,972	△ 24.7	81.5	△ 10.2	151	△ 22.2	12,000	13,150	59,000	82,000
4	180	7.8	17,690	47.5	70.5	△ 8.4	139	△ 12.7	12,000	13,150	57,000	81,000
5	170	20.6	14,261	16.8	65.8	△ 0.7	133	△ 0.7	12,000	13,150	57,000	80,000
6	327	△ 0.9	23,421	△ 31.8	72.5	△ 2.4	143	△ 7.1	12,000	13,150	57,000	80,000
7	422	△ 10.6	34,156	2.0	73.7	△ 14.8	146	△ 23.1	12,000	13,150	61,000	81,000
8	401	11.7	24,997	7.0	72.9	△ 11.4	146	△ 14.0	12,000	13,150	61,000	81,000
9	534	19.2	37,867	22.8	74.7	△ 21.4	149	△ 21.2	12,000	13,150	60,000	80,000
10	410	△ 19.6	36,683	△ 24.1	78.1	△ 12.4	160	△ 9.9	12,000	13,150	60,000	80,000
11	347	△ 4.9	24,026	62.2	85.9	0.0	175	3.0	12,000	13,150	60,000	80,000
12	309	△ 1.3	23,920	25.1	88.8	3.5	177	△ 2.4	12,000	13,150	60,000	80,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				当社				建設物価調査会			

注)生コン出荷量は、2014年9月より調査対象先の変更などに伴い、前年4月まで遡及し修正している。そのため、以前データと断層ができており、時系列での比較を行う場合は注意する必要がある。

注)普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)、異形棒鋼：ベース企画を全国と合わせ、SD295AD16へ変更。よって掲載分の2012年まで遡及し修正している。

全国

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	億円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	269,210	△ 5.3	147,940	13.8	54,962	0.0	59,838	△ 2.2	10,500	12,700	64,000	80,000
2015	246,849	△ 8.3	139,365	△ 5.8	53,176	△ 3.3	54,721	△ 8.6	10,500	13,000	52,000	74,000
2016	245,770	△ 0.4	142,743	2.4	52,860	△ 0.6			10,500	13,000	49,000	66,000
(年度) 2013	280,172	6.0	145,711	17.7	55,455	3.9	61,856	6.4	10,300	12,500	69,000	83,000
2014	265,006	△ 5.4	145,222	18.7	54,469	△ 1.8	58,682	△ 5.1	10,500	12,700	61,000	79,000
2015	219,297	△ 17.2	119,315	19.7	52,930	△ 2.8	53,432	△ 8.9	10,500	13,000	48,000	71,000
2016/1～3	71,791	△ 4.9	29,336	△ 4.0	13,973	△ 2.7	14,613	△ 8.4	10,500	13,000	52,000	74,000
4～6	13,666	△ 66.8	6,535	△ 75.4	12,807	△ 1.9	12,028	△ 10.9	10,500	13,000	48,000	71,000
7～9	56,437	2.7	47,032	4.0	12,427	△ 4.0	11,671	△ 12.8	10,500	13,000	49,000	68,000
10～12	67,427	△ 6.1	28,007	△ 4.5	14,540	4.1			10,500	13,000	49,000	66,000
2015/12	21,092	△ 7.2	8,086	△ 9.6	4,577	△ 5.7	4,785	△ 8.0	10,500	13,000	52,000	74,000
2016/1	13,666	△ 9.9	6,535	△ 2.6	3,811	△ 8.3	3,404	△ 18.2	10,500	13,000	50,000	73,000
2	10,837	△ 2.8	6,968	△ 2.2	4,376	0.7	4,256	△ 8.7	10,500	13,000	50,000	73,000
3	15,147	1.7	13,395	5.0	4,620	1.6	4,369	△ 6.7	10,500	13,000	48,000	71,000
4	16,414	2.3	20,301	10.6	4,080	△ 3.0	4,010	△ 10.0	10,500	13,000	47,000	69,000
5	14,467	6.0	11,453	1.4	4,115	△ 6.1	3,561	△ 15.6	10,500	13,000	47,000	68,000
6	25,556	1.2	15,278	△ 1.8	4,232	△ 2.7	4,101	△ 12.9	10,500	13,000	49,000	68,000
7	26,325	△ 6.9	13,618	△ 6.9	4,520	△ 2.0	4,383	△ 9.0	10,500	13,000	50,000	68,000
8	24,847	7.5	12,473	12.0	4,188	0.1	3,869	△ 3.3	10,500	13,000	50,000	68,000
9	31,084	13.1	14,716	18.1	4,378	△ 0.8	4,301	△ 6.2	10,500	13,000	49,000	66,000
10	25,181	△ 11.3	11,273	△ 10.0	4,778	△ 3.3			10,500	13,000	49,000	66,000
11	21,430	△ 4.0	8,220	△ 5.7	4,840	8.6			10,500	13,000	49,000	66,000
12	20,816	△ 1.3	8,514	5.3	4,921	7.5			10,500	13,000	49,000	66,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				セメント協会		経済産業省		建設物価調査会			

注)統計データ未入手のものは、空欄としています。

注)基準値：東京
セメント：普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)
異形棒鋼：2007年3月からベース企画をSD295AD19からD16へ変更、H形鋼：200-100-5.5-8

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設②)

— 住宅着工戸数(利用関係別) —

沖縄県

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
(暦年) 2014	15,426	△ 7.2	3,148	△ 20.8	10,914	1.3	25	△ 39.0	1,339	△ 26.8	1,128,564	△ 12.1
2015	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	△ 1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,127,176	△ 0.1
2016	16,201	0.4	3,103	△ 2.1	11,135	3.8	30	△ 81.6	1,933	△ 6.9	1,096,804	△ 2.7
(年度) 2013	17,173	26.1	4,104	16.6	11,720	37.3	38	△ 53.7	1,311	△ 11.7	1,307,536	21.3
2014	15,022	△ 12.5	2,851	△ 30.5	10,381	△ 11.4	133	250.0	1,657	26.4	1,079,499	△ 17.4
2015	16,065	6.9	3,215	12.8	10,784	3.9	60	△ 54.9	2,006	21.1	1,111,327	2.9
2016/1～3	3,428	△ 2.0	708	6.8	2,269	2.6	6	△ 94.5	445	△ 13.8	234,161	△ 6.3
4～6	4,029	△ 5.3	725	△ 14.9	2,797	△ 0.8	4	△ 75.0	503	△ 11.1	276,631	△ 8.0
7～9	4,228	△ 9.1	886	△ 0.9	2,865	△ 11.5	6	△ 68.4	471	△ 6.4	293,221	△ 8.8
10～12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	14	△ 26.3	514	4.5	292,791	14.9
2015/12	1,306	△ 4.5	269	38.7	818	△ 12.3	7	—	212	△ 12.0	92,420	△ 7.7
2016/1	1,366	15.7	239	11.7	968	30.3	1	△ 94.7	158	△ 22.9	92,597	14.2
2	1,000	△ 25.3	238	△ 1.2	642	△ 25.3	0	△ 100.0	120	△ 47.8	69,115	△ 29.7
3	1,062	8.4	231	11.1	659	8.2	5	△ 93.9	167	106.2	72,449	2.6
4	1,409	20.2	228	△ 27.8	1,098	40.9	2	△ 50.0	81	11.0	87,016	△ 0.7
5	1,085	△ 13.5	214	△ 22.2	682	△ 23.6	1	△ 85.7	188	138.0	78,455	△ 14.0
6	1,535	△ 16.0	283	8.4	1,017	△ 11.4	1	△ 80.0	234	△ 43.5	111,160	△ 8.7
7	1,432	5.1	240	△ 9.4	913	△ 6.0	4	100.0	275	121.8	99,730	1.9
8	1,082	△ 38.7	291	△ 16.4	674	△ 41.3	1	△ 91.7	116	△ 54.5	76,033	△ 39.8
9	1,714	12.2	355	26.3	1,278	14.4	1	△ 80.0	80	△ 35.5	117,458	20.6
10	1,731	54.8	260	8.8	1,192	44.7	4	△ 33.3	275	461.2	113,823	65.0
11	1,057	△ 19.1	242	△ 4.3	715	△ 12.4	6	0.0	94	△ 59.3	67,170	△ 28.2
12	1,728	32.3	282	4.8	1,297	58.6	4	△ 42.9	145	△ 31.6	111,798	21.0
資料出所	国土交通省											

全国

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千m ²	前年比
(暦年) 2014	892,261	△ 9.0	285,270	△ 19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	△ 10.0	75,681	△ 13.2
2015	909,299	1.9	283,366	△ 0.7	378,718	4.6	6,014	△ 18.4	241,201	1.6	75,059	△ 0.8
2016	967,237	6.4	292,287	3.1	418,543	10.5	5,875	△ 2.3	250,532	3.9	78,183	4.2
(年度) 2013	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8	87,313	9.9
2014	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9	74,007	△ 15.2
2015	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5	75,592	2.1
2016/1～3	216,390	5.5	63,522	1.7	87,731	6.0	1,705	△ 9.6	63,432	9.3	17,533	3.1
4～6	247,079	4.9	74,012	2.1	104,841	11.0	1,367	0.4	66,859	△ 0.5	20,194	3.1
7～9	253,072	7.1	78,824	3.9	112,929	11.2	1,574	21.0	59,745	3.6	20,454	5.0
10～12	251,164	8.1	75,929	4.6	113,042	13.0	1,229	△ 16.1	60,964	4.6	20,048	5.5
2015/12	75,452	△ 1.3	22,440	△ 5.4	33,735	3.9	357	△ 41.2	18,920	△ 3.5	6,053	△ 3.4
2016/1	67,815	0.2	20,264	△ 0.1	28,288	5.3	360	△ 32.5	18,903	△ 5.7	5,464	△ 2.2
2	72,831	7.8	20,984	0.8	28,871	12.5	572	△ 8.0	22,404	9.6	5,916	5.2
3	75,744	8.4	22,274	4.3	30,572	1.1	773	5.6	22,125	26.0	6,153	6.2
4	82,398	9.0	23,567	1.2	35,504	16.0	298	△ 50.3	23,029	9.0	6,640	4.8
5	78,728	9.8	23,501	4.3	32,427	15.0	587	56.1	22,213	7.9	6,516	8.9
6	85,953	△ 2.5	26,944	1.1	36,910	3.7	482	24.9	21,617	△ 15.2	7,038	△ 3.0
7	85,208	8.9	26,910	6.0	37,745	11.1	656	0.8	19,897	9.1	6,918	6.2
8	82,242	2.5	26,341	4.3	36,784	9.9	608	85.4	18,509	△ 12.7	6,681	2.3
9	85,622	10.0	25,573	1.4	38,400	12.6	310	△ 3.7	21,339	17.0	6,855	6.7
10	87,707	13.7	26,046	4.9	39,950	22.0	661	△ 9.2	21,050	11.7	6,964	9.7
11	85,051	6.7	25,993	2.7	38,617	15.3	314	△ 17.2	20,127	△ 1.8	6,795	2.9
12	78,406	3.9	23,890	6.5	34,475	2.2	254	△ 28.9	19,787	4.6	6,289	3.9
資料出所	国土交通省											

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光①)

— 入域客数(主要航路別) —

沖縄県

(前年比：%)

	計		観光入域客数							
	(人)	前年比	東京		関西方面		名古屋		福岡方面	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
(暦年) 2014	7,058,300	10.1	3,062,200	4.8	1,243,700	8.3	490,700	2.2	728,200	2.2
2015	7,763,000	10.0	3,602,700	17.7	1,310,500	5.4	491,300	0.1	776,800	6.7
2016	8,613,100	11.0	3,200,600	△ 11.2	1,358,000	3.6	535,100	8.9	814,400	4.8
(年度) 2013	6,580,300	11.1	2,969,900	7.0	1,182,600	15.3	479,300	5.6	713,800	2.4
2014	7,169,900	9.0	3,046,100	2.6	1,262,100	6.7	487,000	1.6	741,700	3.9
2015	7,936,300	10.7	3,057,000	0.4	1,320,700	4.6	497,200	2.1	788,000	6.2
2016/1～3	1,913,300	10.0	725,600	△ 0.8	308,500	3.4	125,300	4.9	203,700	5.7
4～6	2,093,000	12.7	702,800	5.9	344,800	3.4	124,200	6.2	180,500	3.6
7～9	1,732,700	△ 22.5	655,500	△ 27.4	263,100	△ 29.8	102,800	△ 22.0	148,900	△ 28.5
10～12	2,081,100	7.8	818,700	7.1	318,900	4.9	136,700	11.0	210,200	4.1
2015/12	613,600	3.3	236,800	△ 1.4	98,000	4.5	39,100	1.8	64,900	6.7
2016/1	581,600	9.7	228,700	1.1	93,600	4.6	37,300	3.0	62,100	1.6
2	622,500	13.0	225,400	△ 0.1	95,500	4.8	41,000	9.6	65,300	9.0
3	709,200	7.6	271,500	△ 2.9	119,400	1.4	47,000	2.6	76,300	6.4
4	681,500	7.3	246,000	3.8	114,300	2.6	41,800	△ 0.2	61,100	1.3
5	697,100	14.0	218,200	3.1	119,200	2.8	40,600	7.4	58,200	1.9
6	714,400	17.1	238,600	10.9	111,300	4.7	41,800	12.4	61,200	7.7
7	805,800	12.9	303,900	5.7	117,500	4.9	48,000	12.4	68,700	8.2
8	926,900	16.2	351,600	7.6	145,600	6.6	54,800	13.2	80,200	9.4
9	793,000	9.4	298,000	3.1	122,000	△ 3.2	46,100	13.3	71,100	△ 0.4
10	767,900	10.2	292,000	4.5	110,500	2.7	46,700	7.6	70,100	1.0
11	650,200	4.9	267,100	7.6	104,000	5.7	46,100	13.3	71,100	5.2
12	663,000	8.1	259,600	9.6	104,400	6.5	43,900	12.3	69,000	6.3
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部									

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 観光入域客数を推計する際に用いる混在率の改定(H24.4)等に伴い、2011年2月に遡及し修正を行っている。

(2012年5月号より改定値掲載)

注) 2016年5月の数値については、沖縄県より数値訂正の公表があったことから遡及し修正を行っている。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高									主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)	
	計		うち国内旅行		うち海外旅行		うち外国人旅行		海外旅行ブランド		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	取扱額(百万円)	前年比	
(暦年) 2014	6,420,826	1.6	4,067,186	2.3	2,243,267	△ 0.9	110,370	39.7	779,595	1.6	
2015	5,936,743	△ 7.5	3,676,862	△ 9.6	2,092,966	△ 6.7	166,915	51.2	658,541	△ 15.5	
2016											
(年度) 2013	6,343,434	1.4	4,020,087	3.2	2,240,143	△ 2.4	83,204	21.4	796,436	3.8	
2014	6,428,233	1.3	4,103,645	2.1	2,203,393	△ 1.6	120,997	45.4	730,925	△ 8.2	
2015	6,636,285	3.2	4,443,450	8.3	2,018,618	△ 8.4	174,217	44.0	648,287	△ 11.3	
2016/1～3	1,490,003	3.5	1,001,747	7.6	452,404	△ 5.5	38,852	32.2	140,364	△ 6.6	
4～6	1,263,817	△ 3.0	766,558	△ 2.4	441,894	△ 6.2	55,366	20.5	126,627	△ 7.8	
7～9	1,581,104	△ 3.4	943,127	△ 3.4	593,122	△ 4.1	44,855	6.6	191,750	△ 7.9	
10～12											
2015/12	522,690	△ 1.0	345,661	4.5	162,714	△ 13.6	14,314	63.3	56,420	△ 16.2	
2016/1	425,580	2.5	288,411	6.9	127,049	△ 8.1	10,120	40.5	40,595	△ 11.5	
2	471,926	2.5	309,022	6.5	154,439	△ 4.0	11,465	26.3	46,559	△ 2.8	
3	592,496	5.1	404,314	8.9	170,916	△ 4.8	17,267	31.7	53,210	△ 5.9	
4	401,206	1.6	241,714	2.4	137,411	△ 2.1	22,081	20.5	39,125	△ 4.8	
5	429,709	△ 7.6	268,491	△ 7.0	143,219	△ 10.9	17,999	15.6	42,624	△ 13.4	
6	432,902	△ 2.2	256,353	△ 1.7	161,264	△ 5.1	15,286	26.7	44,878	△ 4.6	
7	481,980	△ 3.1	293,858	△ 1.3	173,314	△ 6.0	14,807	△ 2.9	53,323	△ 5.9	
8	600,911	△ 0.3	358,079	△ 1.9	228,002	1.8	14,830	7.2	79,165	△ 1.3	
9	498,214	△ 7.1	291,189	△ 7.1	191,807	△ 8.6	15,218	17.2	59,262	△ 16.9	
10	510,778	△ 6.0	315,366	△ 4.1	174,889	△ 11.1	20,522	16.8	52,008	△ 14.7	
11	483,777	△ 1.7	298,723	△ 3.3	167,970	1.5	17,085	△ 3.0	45,065	△ 0.5	
12											
資料出所	国土交通省										

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光②)

— 入域客数、ホテル稼働、ゴルフ場来場者 —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数				ホテル稼働率						ゴルフ場来場者数	
	鹿児島		外国		シティホテル		那覇市内ビジネス		リゾートホテル		(人)	前年比
	(人)	前年比	(人)	前年比	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差		
(暦年) 2014	145,200	10.7	893,500	62.2	78.8	3.7	70.6	9.0	77.4	4.0	697,630	0.8
2015	128,300	△ 11.6	1,501,200	68.0	82.2	3.4	76.8	6.2	79.5	2.1	716,886	2.8
2016	130,900	2.0	2,082,100	38.7	82.2	0.0	75.1	△ 1.7	79.8	0.3	751,308	4.8
(年度) 2013	132,700	2.4	627,200	64.0	75.7	3.8	64.0	6.0	74.5	3.7	698,640	4.2
2014	144,200	8.7	986,000	57.2	79.0	3.3	72.5	8.5	78.1	3.6	705,695	1.0
2015	127,200	△ 11.8	1,670,300	69.4	82.2	3.2	76.2	3.8	78.9	0.8	698,853	△ 1.0
2016/1～3	30,300	△ 3.5	402,700	72.4	83.7	0.2	75.5	△ 2.3	77.2	△ 2.3	192,786	△ 8.6
4～6	29,100	△ 1.7	584,600	41.4	78.0	0.3	67.6	△ 5.3	77.6	2.8	179,325	7.1
7～9	39,200	6.8	652,700	39.7	87.2	△ 0.6	81.2	△ 0.4	89.6	0.4	167,158	12.1
10～12	32,300	5.6	442,100	14.3	80.2	0.4	76.0	1.4	75.2	0.7	201,426	6.3
2015/12	8,800	△ 9.3	128,300	98.3	72.8	△ 1.8	67.4	0.3	61.4	r△ 3.3	64,285	2.0
2016/1	9,900	△ 4.8	114,900	69.2	80.5	4.2	67.3	2.2	70.9	△ 0.6	63,020	△ 13.0
2	9,000	△ 2.2	149,900	72.9	88.3	△ 1.2	83.4	△ 2.7	83.3	△ 3.5	67,808	△ 6.1
3	11,400	△ 3.4	137,900	74.6	82.3	△ 2.3	75.9	△ 6.5	77.3	△ 2.8	61,958	△ 6.4
4	9,600	4.3	162,200	24.2	80.1	△ 2.0	69.3	△ 8.8	78.6	0.2	63,338	7.2
5	10,600	△ 5.4	206,500	54.5	74.2	1.3	62.2	△ 4.9	73.5	2.1	61,025	12.6
6	8,900	△ 3.3	215,900	44.7	79.6	1.6	71.3	△ 2.3	80.7	6.2	54,962	1.3
7	11,100	12.1	217,300	33.3	84.4	△ 2.8	81.3	0.7	86.2	△ 1.7	60,756	24.5
8	16,400	12.3	232,000	50.0	88.1	0.6	82.0	△ 0.2	90.4	1.4	51,388	9.4
9	11,700	△ 4.1	203,400	36.0	89.2	0.3	80.4	△ 1.8	92.1	1.4	55,014	3.1
10	11,100	0.0	194,700	34.2	82.9	△ 1.0	80.9	2.3	86.2	△ 1.0	62,782	5.2
11	11,200	4.7	110,200	△ 2.8	80.2	△ 2.7	75.0	△ 2.6	75.1	△ 0.9	67,061	2.5
12	10,000	13.6	137,200	6.9	77.6	4.8	72.0	4.6	64.4	3.0	71,583	11.4
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部				当 社						九州ゴルフ連盟	

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 2015年10月より、シティホテル対象施設数に変更(10⇒9)となったことから、2014年10月以降の数値を遡って改定した。

注) シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル

注) ホテル稼働率については、公表後に改定する場合があります。最新公表値が確定値となる。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)									
	海外旅行ブランド			国内旅行ブランド				外国人向け旅行ブランド		
	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比
(暦年) 2014	3,863,578	△ 6.6	983,311	1.9	36,022,489	△ 2.7	5,217	49.0	252,876	36.2
2015	r3,248,782	△ 15.9	r1,047,102	r6.5	r36,614,705	r1.6	6,822	30.8	r404,511	r60.0
2016										
(年度) 2013	4,205,374	△ 3.9	974,365	6.1	37,091,931	2.1	3,725	35.5	196,486	34.9
2014	3,565,685	△ 15.2	990,038	1.6	35,759,843	△ 3.6	5,172	38.8	278,005	41.5
2015	3,171,422	△ 11.1	1,037,473	4.8	35,137,423	△ 1.7	6,636	28.3	402,113	44.6
2016/1～3	862,038	△ 4.0	233,092	1.9	8,390,799	△ 3.9	1,549	17.5	96,948	27.5
4～6	635,542	△ 2.3	211,645	△ 6.2	7,367,086	△ 8.6	2,154	9.0	139,161	16.7
7～9	941,906	1.8	316,376	△ 6.1	10,260,296	△ 7.0	1,653	△ 7.9	111,594	5.4
10～12										
2015/12	257,101	△ 12.9	72,782	△ 1.1	2,578,468	△ 5.6	546.8	27.8	34,161	46.4
2016/1	237,113	△ 5.2	65,140	3.2	2,322,620	△ 1.3	427.9	11.0	25,105	49.0
2	283,116	△ 2.9	71,909	4.2	2,672,604	△ 0.9	475.2	16.8	30,626	0.0
3	341,809	△ 4.0	96,043	△ 0.6	3,395,575	△ 7.7	645.9	22.8	41,217	44.4
4	203,371	△ 2.6	71,519	△ 0.1	2,548,396	△ 5.3	870.1	8.4	54,641	10.8
5	210,402	△ 8.2	72,874	△ 13.3	2,492,607	△ 13.4	715.7	10.9	47,586	24.2
6	221,769	4.3	67,252	△ 4.0	2,326,083	△ 6.7	568.1	7.5	36,934	16.9
7	253,477	5.4	95,096	△ 2.9	3,081,892	△ 6.0	593.2	△ 13.1	43,104	11.3
8	357,019	8.5	132,726	△ 4.0	4,171,923	△ 6.3	488.6	△ 12.5	32,778	△ 1.1
9	331,410	△ 6.8	88,555	△ 12.2	3,006,481	△ 9.0	570.8	3.2	35,712	4.9
10	252,175	△ 10.3	87,132	△ 6.4	2,794,525	△ 9.3	668.5	8.6	40,284	10.5
11	252,635	6.7	85,274	△ 5.1	2,966,071	△ 5.2	545.9	△ 4.4	32,900	0.5
12										
資料出所	国土交通省									

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産①)

— 求人数・求職者数、県外就職、失業率 —

沖縄県

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		雇用保険受給者数 (月平均)		県外就職件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	%	千人
(暦年) 2014	0.69	1.10	20,601	19.7	29,802	△ 8.4	6,494	△ 8.3	210	△ 7.9	5.4	37
2015	0.84	1.30	23,636	14.7	28,188	△ 5.4	5,784	△ 10.9	189	△ 10.0	5.1	36
2016	0.97	1.51	26,318	11.3	27,001	△ 4.2	5,308	△ 8.2	182	△ 3.7	4.4	31
(年度) 2013	0.57	0.96	18,237	22.2	31,855	△ 9.9	6,998	△ 9.4	226	2.6	5.4	37
2014	0.73	1.16	21,504	17.9	29,377	△ 7.8	6,357	△ 9.2	205	△ 9.3	5.6	38
2015	0.87	1.36	24,441	13.7	27,975	△ 4.8	5,612	△ 11.7	185	△ 9.8	4.9	34
2016/1～3	r0.98	r1.47	r27,323	r20.0	r27,735	r△ 5.0	5,100	△ 11.9	189	△ 7.8	4.5	32
4～6	r0.92	r1.40	r26,416	r12.7	r28,779	r1.8	5,061	△ 10.7	202	0.5	5.3	38
7～9	r0.98	r1.58	r25,928	r8.9	r26,409	r△ 4.3	5,729	△ 6.7	164	△ 11.2	4.1	29
10～12	1.02	1.70	25,603	6.4	25,080	△ 6.7	5,340	119.0	173	5.7	3.6	26
2015/12	r0.90	r1.57	r22,757	r△ 0.3	r25,231	r△ 13.6	5,503	△ 14.2	150	△ 26.5	5.0	35
2016/1	r0.93	r1.64	r23,630	r4.7	r25,317	r△ 14.3	5,095	△ 13.7	174	6.7	4.7	33
2	r1.00	r1.36	r27,917	r22.3	r28,015	r△ 4.8	5,149	△ 11.0	163	△ 13.8	4.2	30
3	r1.02	r1.41	r30,421	r32.9	r29,873	r4.4	5,055	△ 10.9	230	△ 12.5	4.5	32
4	r0.91	r1.15	r27,697	r19.3	r30,392	r6.1	4,586	△ 13.1	238	2.1	5.9	42
5	r0.90	r1.38	r25,598	r9.3	r28,572	r1.6	4,957	△ 9.7	201	16.9	5.3	38
6	r0.95	r1.67	r25,954	r9.7	r27,372	r△ 2.3	5,641	△ 9.6	167	△ 15.7	4.6	33
7	r0.98	r1.63	r25,786	r9.6	r26,378	r△ 4.6	5,531	△ 12.0	121	△ 25.3	4.7	33
8	r0.99	r1.55	r26,174	r10.1	r26,376	r△ 4.5	5,986	△ 3.7	170	△ 9.1	3.9	27
9	r0.98	r1.57	r25,825	r7.0	r26,472	r△ 3.9	5,670	△ 4.4	200	△ 2.0	3.7	26
10	1.00	r1.71	r26,043	r6.7	r25,985	r△ 5.8	5,519	△ 4.0	185	△ 10.6	3.6	26
11	1.02	r1.56	r25,932	r3.6	r25,475	r△ 8.5	5,237	△ 2.2	178	32.8	3.9	28
12	1.04	1.83	24,833	9.1	23,779	△ 5.8	5,265	△ 4.3	156	4.0	3.2	23
資料出所	沖縄労働局										県統計課	

注) 月別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 完全失業率は
原指数

全国

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		新規求人数 (月平均)		新規求職申込件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	千件	前年比	%	万人
(暦年) 2014	1.09	1.66	2,277	7.3	2,093	△ 8.7	834	5.0	502	△ 7.4	3.6	236
2015	1.20	1.80	2,374	4.3	1,979	△ 5.4	863	3.5	478	△ 4.8	3.4	222
2016	1.36	2.04	2,530	6.6	1,866	△ 5.8	911	5.5	447	△ 6.4	3.1	208
(年度) 2013	0.97	1.53	2,179	10.1	2,237	△ 7.2	811	8.4	529	△ 6.9	3.9	256
2014	1.11	1.69	2,298	5.5	2,066	△ 7.6	840	3.6	499	△ 5.7	3.6	236
2015	1.23	1.86	2,415	5.1	1,955	△ 5.3	876	4.2	470	△ 5.7	3.3	218
2016/1～3	1.26	1.89	2,441	6.6	1,861	△ 4.6	859	6.9	410	△ 2.0	3.1	207
4～6	1.29	1.96	2,549	6.8	1,875	△ 4.9	953	5.8	497	△ 6.2	3.2	213
7～9	1.36	2.05	2,482	7.7	1,993	△ 6.4	885	6.5	497	△ 7.2	3.3	217
10～12	1.41	2.14	2,581	5.7	1,752	△ 5.9	897	4.4	381	△ 7.1	2.9	195
2015/12	1.27	1.90	2,381	7.8	1,771	△ 3.2	781	6.2	362	△ 1.7	3.3	204
2016/1	1.28	2.07	2,426	6.3	1,789	△ 5.2	972	2.7	478	△ 11.3	3.2	211
2	1.28	1.92	2,574	7.4	1,871	△ 4.4	966	9.6	504	△ 1.0	3.3	213
3	1.30	1.90	2,646	6.7	1,964	△ 5.1	921	5.2	509	△ 5.9	3.2	216
4	1.34	2.06	2,524	7.0	2,034	△ 6.9	895	3.9	582	△ 11.0	3.2	224
5	1.36	2.09	2,450	8.5	1,996	△ 5.8	853	10.3	466	△ 1.3	3.2	216
6	1.37	2.01	2,472	7.7	1,948	△ 6.5	907	5.7	444	△ 7.8	3.1	210
7	1.37	2.01	2,460	5.4	1,863	△ 6.9	891	△ 1.1	401	△ 10.9	3.0	203
8	1.37	2.02	2,500	6.2	1,836	△ 5.5	888	8.8	413	△ 1.3	3.1	212
9	1.38	2.09	2,563	6.7	1,830	△ 4.9	944	9.1	432	△ 3.3	3.0	204
10	1.40	2.11	2,613	5.4	1,824	△ 6.1	956	△ 1.1	424	△ 11.1	3.0	195
11	1.41	2.11	2,610	5.9	1,767	△ 5.4	893	7.7	382	△ 2.1	3.1	197
12	1.43	2.18	2,520	5.8	1,665	△ 6.0	842	7.8	336	△ 7.2	3.1	193
資料出所	厚生労働省										総務省	

注) 月・四半期別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 月別の完全失業率は
季節調整値
注) 四半期別の完全失業
率は原数値に改訂

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産②)

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2014	236,220	△ 2.4	12,589	1.9	148.0	△ 2.0	8.1	0.0	398,724	0.7	78	10,112	△ 73.7
2015	241,212	2.5	14,259	13.3	147.6	0.1	8.8	10.2	402,959	1.1	68	10,387	2.7
2016											42	5,158	△ 50.3
(年度) 2013	239,817	△ 1.5	12,284	1.3	150.4	△ 0.3	8.1	0.2	396,712	0.4	81	18,588	△ 35.2
2014	236,377	△ 1.4	12,848	4.6	147.9	△ 1.6	8.3	2.6	399,511	0.7	82	10,299	△ 44.6
2015	244,274	3.3	14,381	11.9	148.8	0.6	8.8	6.0	403,390	1.0	61	10,815	5.0
2016/1～3	222,625	6.1	14,005	3.6	149.7	3.3	8.8	△ 1.1	399,620	0.4	15	2,707	18.8
4～6	259,338	4.8	13,646	△ 4.2	150.9	1.1	8.7	1.6	408,774	1.6	12	828	△ 10.1
7～9	242,266	4.5	13,119	△ 8.9	138.9	△ 6.8	8.8	△ 1.5	411,022	1.3	6	383	△ 92.7
10～12											9	1,240	△ 35.3
2015/12	384,650	3.6	14,772	14.2	146.0	△ 0.8	8.8	7.1	404,852	0.6	7	919	14.0
2016/1	219,052	5.9	14,102	5.5	145.1	1.8	8.2	△ 3.5	403,693	0.4	5	375	0.0
2	217,332	6.7	14,107	3.3	147.8	4.5	8.9	4.8	402,709	0.3	5	282	△ 80.6
3	231,491	5.9	13,806	2.1	156.1	3.5	9.3	△ 4.1	392,459	0.6	5	2,050	354.5
4	224,906	3.6	14,089	△ 6.0	154.4	0.6	9.2	0.0	406,223	1.3	5	596	861.3
5	222,140	2.6	13,096	△ 3.8	145.6	1.7	8.3	△ 1.2	409,117	1.8	3	122	△ 61.0
6	330,969	7.1	13,752	△ 2.6	152.6	1.1	8.5	6.2	410,981	1.5	4	110	△ 79.9
7	269,276	10.0	13,227	△ 7.0	149.5	△ 2.8	8.6	△ 2.3	410,728	1.0	0	0	△ 100.0
8	239,251	2.9	13,183	△ 10.5	119.2	1.0	8.9	△ 3.2	411,377	1.5	4	143	△ 95.1
9	218,270	△ 0.1	12,948	△ 9.0	148.1	1.7	8.9	1.2	410,962	1.5	2	240	△ 63.0
10	217,700	1.5	13,317	△ 11.9	147.2	△ 1.8	9.2	2.2	410,965	1.3	2	270	△ 18.9
11	225,591	△ 0.3	13,545	△ 8.3	148.5	1.8	8.8	1.1	414,907	2.0	4	770	15.8
12											3	200	△ 78.2
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。

全国

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2014	316,567	0.8	19,691	3.1	145.1	△ 0.3	11.0	3.8	46,808	1.5	9,731	18,741	△ 32.7
2015	313,801	0.1	19,593	0.4	144.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	47,770	2.1	8,812	21,124	12.7
2016											8,446	20,061	△ 5.0
(年度) 2013	313,995	0.1	19,338	3.6	145.7	△ 0.2	10.8	4.4	46,265	0.9	10,536	27,750	△ 9.8
2014	315,984	0.5	19,664	1.6	145.2	△ 0.4	11.0	2.0	47,032	1.7	9,543	1,869	△ 32.7
2015	314,089	0.2	19,599	0.4	144.5	△ 0.4	10.9	△ 1.3	48,015	2.1	8,684	2,358	8.9
2016/1～3	269,959	0.8	19,626	0.1	141.8	0.1	10.8	△ 2.1	48,051	2.1	2,144	4,663	△ 14.1
4～6	324,481	0.6	19,478	0.5	145.3	△ 0.8	10.8	△ 1.2	48,692	1.9	2,129	2,344	△ 47.6
7～9	303,320	0.5	18,875	△ 1.7	143.6	△ 1.0	10.5	△ 1.6	49,053	2.1	2,087	3,351	△ 31.4
10～12											2,086	8,774	27.6
2015/12	544,269	0.0	20,392	1.3	143.8	△ 0.2	11.4	△ 0.9	48,322	2.3	699	3,854	116.1
2016/1	268,872	0.0	19,356	△ 1.0	135.2	△ 0.9	10.5	△ 2.8	48,191	2.1	675	1,269	△ 24.5
2	262,301	0.7	19,495	0.1	143.0	0.4	10.7	△ 1.9	48,073	1.9	723	1,635	8.2
3	278,704	1.5	20,028	1.3	147.1	0.7	11.2	△ 1.8	47,889	2.1	746	1,759	△ 21.3
4	273,800	0.0	20,434	1.1	148.9	△ 1.5	11.3	△ 0.9	48,506	2.0	695	103	△ 46.4
5	268,382	△ 0.1	18,964	0.5	138.1	△ 0.8	10.4	△ 1.8	48,667	2.0	671	1,159	△ 9.3
6	431,262	1.4	19,035	△ 0.1	149.0	△ 0.3	10.6	△ 1.0	48,904	2.0	763	1,082	△ 14.6
7	372,990	1.2	19,137	△ 1.8	146.5	△ 2.5	10.7	△ 1.9	49,026	2.0	712	1,240	3.3
8	272,149	0.0	18,739	△ 1.9	140.3	△ 0.8	10.2	△ 2.0	49,068	2.2	726	1,260	28.8
9	264,820	0.0	18,750	△ 1.2	144.1	0.4	10.7	△ 0.9	49,065	2.2	649	851	△ 68.6
10	266,658	0.1	19,725	△ 1.2	143.4	△ 0.9	11.0	△ 0.9	49,129	2.2	683	1,112	4.7
11	275,497	0.5	19,958	△ 1.3	145.3	△ 0.1	11.1	△ 0.9	49,270	2.2	693	5,945	319.7
12											710	1,717	△ 55.5
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。